



TPP（環太平洋連携協定）問題を考える

（社）北海道地域農業研究所 常務理事 中出孝一

菅直人首相は、昨年十月の臨時国会所信表明演説で唐突にTPP参加を表明し、本年一月の施政方針演説でTPPを平成の開国と位置づけ、「今年六月をめどに交渉参加について結論を出す」と参加に前向きとも受け止められる姿勢を示している。また、同月の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で「第3の開国」としてTPP交渉への参加で六月結論を明言し、実質的な国際公約として受け止められている。これまで特に全国をカバーするマスコミ各社は「TPPに加盟しなければ日本は完全に世界の孤児になる」などのまさにイメージ優先のスローガンやキャッチフレーズばかりで世論誘導的な報道に終始し、日本がまるで孤立するかのとき論調が蔓延している。昨年からこれまでにかけてマスコミ各社等で国民および企業に対する世論調査を行っているが、その結果を見てみたい。

1. まず、国民に対する主な世論調査の結果を見ると、
 (1) これまで一回の調査では

◆フジテレビ（新報道二〇〇一）（十一月四日実施）

質問1 「農業分野も含めて加盟国が原則すべての関税を撤廃して貿易の自由化を大幅に進めるTPPに日本が参加するのは適切だと思いますか」

思う	54.2%
思わない	26.6%
わからない・その他	19.2%

質問2 「TPPに参加し関税が撤廃された場合、例えば五kgが二、三八〇円だったカリフォルニア米が二七一円で購入できるようにになりますか」

安いコメを買いたい	10.2%
少し高くても国産の米がいい	84.8%
わからない・その他	5.0%

あなたはどう思いますか」

◆日本テレビ（十一月十二日～十四日実施）

質問1 「菅内閣は、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアなど太平洋を取り巻く国々で交渉中の農産物を含むすべての関税を例外なく撤廃し、

経済の自由化を目指すTPPの協議に参加することを決めました。あなたは、協議参加を支持しますかどうか？」

支持する	55.9%
支持しない	25.8%
わからない・答えない	18.3%

質問2 「日本の主な農業団体は、農産物保護を理由にこの自由貿易協定TPPに反対しています。あなたは農業団体の主張を支持しますかどうか？」

支持する	52.5%
支持しない	30.2%
わからない・答えない	17.3%

◆テレビ朝日（ANN報道ステーション）（十一月十三日～十四日実施）

質問 「アメリカ、オーストラリア、ペルー、東南アジア諸国など太平洋を取り巻く国々の間で、農産物を含むすべての関税を撤廃し、経済の自由

支持する	43%
支持しない	26%
わからない・答えない	31%

化を目指すTPPが協議されています。あなたはこれに参加することを支持しますかどうか？」

◆毎日新聞（十一月二〇～二一日実施）

参加	48%	反対	13%	わからない	38%
----	-----	----	-----	-------	-----

◆産経ビズ（産経新聞グループ）（十二月二四公表）

日本はTPPに参加すべきか	賛成	69%	反対	31%
参加すれば日本農業は衰退すると思うか	その通り	40%	そう思わない	60%
米は自由化の例外にすべきか	すべき	38%	すべきでない	62%

◆日本経済新聞（一月十四日～十五日実施）

質問 「TPPに参加すれば物品貿易の関税を撤廃する必要がありますが、農業分野などの開放には反対意見もあります。あなたは参加すべきと思うか？」	早期に参加すべきだ	23%
	議論をもっと尽くすべきだ	52%
	参加に反対	10%
	言えない・分からない	15%

◆朝日新聞（一月十五日～十六日）

質問 「農産物の関税を大幅に引き下げ、貿易の自由化を一層進め

賛成	41%	反対	39%
----	-----	----	-----

ることに賛成ですか？」

(2) これまで二回の調査を実施しているところでは、

◆NHK

質問 「TPP交渉への参加の是非は？」

加の是非は？」

どちらともいえない	47%	11/5 ~7
交渉に参加すべき	37%	1/8 ~10
交渉に参加すべきでない	11%	47%

◆共同通信

参加したほうが良い	46.6%	11/6 ~7
参加しないほうが良い	38.6%	25.4%
	56.9%	1/15

◆TBSテレビ（JNN）（十一月六〜七日と二月五日〜六日実施）

質問

日本はTPPに参加すべき？「政府は貿易や投資の自由化を目指すTPPへの参加を検討しています。この協定は、米を含むすべての関税の撤廃を原則としており、参加を巡っては与野党内でも賛否

が分かれております。あなたは、日本がこの協定に参加すべきかどうか？」

交渉に参加すべき	54%	11/6 ~7
交渉に参加すべきでない	24%	2/5 ~6
答えない、わからない	22%	46%

◆読売新聞

質問 「政府は、アジア太平洋地域の国々と農業分野も含めて貿易を自由化する協定

（TPP）への参加を検討しているが、

参加すべきかどうか？」

か？」

参加すべき	61%	11/5 ~7
参加すべきでない	18%	3/7
答えない、わからない	22%	18%

2. 次に、企業の意識はどうなっているかについては、（株）帝国データバンクが昨年十二月十六日から本年一月五日まで全国二三一〇一社を対象（回答率四七・三％）にした大がかりな意識調査（規模別、業界別、地域別）を実施しているのでその概要を引用したい。

(1) 質問 日本がTPPの枠組みに参加することが日本にとって、

また、自社の属する業界にとって必要か。

・TPP参加の必要性、日本にとっては六五％が必要。自社業界では約四〇％が必要と認識。

・この調査では、規模別（大企業、中小企業）、業界別（サービス、不動産、農林水産など）、地域別（北海道、東北など）にも分析している。参加について、規模別では大企業と中小企業の差異はほとんどないが、業界別では一〇業界中七業界で六割以上の企業

自社の属する業界にとって			日本にとって			
分からない	必要だとは思わない	必要だと思う	分からない	必要だとは思わない	必要だと思う	
40.7	21.0	38.3	26.4	8.6	65.0%	全体
44.3	34.9	20.8	33.7	16.7	49.7%	北海道

が必要と考えている。また、地域別では、北海道・東北・四国・九州など農業地域で必要が少なくなっている。

(2) 質問 TPPに参加しなかった場合の景気に与える影響は？

全体	悪影響がある	悪影響を与える	悪影響を与える	悪影響を与える	悪影響はない	分からない	合計
72.4%	16.3	35.6	20.5	5.4	22.1	100	

・ TPPに参加しなかった場合、多大な悪影響を与える、悪影響を与える、やや悪影響を与えるを合わせると七二・四％の企業で考えていることが分かった。

3. 全国的な主要な世論調査の結果を見てきたが、現時点で見る限りTPPに参加したほうが良いと答えた国民および企業が多いということは明らかである。

その中で、これまで二回の調査をしているところのうち、NHKと共同通信は初回よりも二回目のほうが参加すべきとする回答が多くなっている。一方、フジテレビの「安いコメを買いたい」という人より「少し高くても国産の米がいい」という声が圧倒的に多かったこと（少しというのが引つ掛かるが）と、反対運動の広がりと、政府から二四分野の交渉のわずかな情報が出された関係からかTB Sテレビと読売新聞の二回目の調査では、「参加すべき」が少なくなり、「参加すべきでない」が多くなったことなどは、これまでの運動の成果と考えて良いのではないか。

このような結果の中で、記述式のいくつかの意見を紹介してみたい。

- ・ 早急に参加しなければ、日本は諸外国が自由経済へと舵を切る中、置いてきぼりを食らう。
- ・ 安い海外製品を国内に入れないという発想は消費者無視だ。
- ・ 現在でも外国産との価格差は大きいのに、国内産を選ぶ消費者は大勢いる。致命的な打撃にはならないと思う。
- ・ 産業としての価値がないもののために、他の産業が犠牲になるのはもつてのほかだ。
- ・ 農産物の自由化は日本農業の衰退を加速するのみ。ある程度の保護はやむを得ない。

・TPPは農業製品だけでなく、人材・金融の規制緩和にまで及ぶことを忘れてはいけない。ろくに法整備が整わないまま参加すれば、日本国民の労働環境に壊滅的なダメージを与える。

・TPP参加で安い食料が回れば、外食産業などが栄え、家での料理しなくなる。

質問項目が農業や農産物に偏っているために、このような意見が出てくるのは当然であろう。

私がここで指摘したいのは、TPPに参加すべきであるという国民・企業が多いから困ったということではない。質問をもう一度よく見てもらうとお分かりのように、これまでのマスコミ報道はTPP農業問題として捉えられている、すなわち、「農産物の関税が下がれば安い食品が買えますが、どう考えますか」というような一方的な質問では問題があると考える。これがすなわちマスコミによる世論誘導の典型とみることができる。

そのような大きな問題があるにもかかわらず、TPP参加への反対論および慎重論は農業団体はもちろん都道府県議会（二月一日現在都道府県と政令都市六六議会のうち反対と慎重対応は三二議会；共同通信調べ）などで日増しに多くなってきたことも事実である。だが、これまでの世論調査においてはその傾向は見取ることとは残念ながらできない。これから政府としてきちんと取り組むべきは、これまでの世論調査ではいずれも「知らない」「わからない」という国民・企業が多くいるという事実である。そのような人に対して政府もマスコミもTPP交渉の内容を正確に伝えることが

今後特に必要ではないか。

本研究所の太田原顧問は「実のところTPPの問題点は第一次産業への限定的な打撃だけではない。二四の交渉分野を見れば、商品の関税だけでなく、食の安全基準や人の就労、公共事業への入札の自由化、さらには健康保険や金融などまさに『この国のかたち』を一変させかねない」（二月二〇日農業協同組合新聞）。最近の報道を見ると日本医師会も「TPPについては政府に、参加検討を進める以前に、公的医療・介護保険をその対象外と明言することを強く求める」ことをホームページで公表している。

私たちは、TPP参加に対しては絶対に反対していかなければならない。特に影響が大きく出る北海道ではすでにJAGグループをはじめとして経済団体などを含めてオール北海道で「TPP参加は地域経済に大打撃を与える」との視点から「絶対反対・時期尚早」で足並みをそろえている。太田原顧問は「北海道で鮮明な形をとった地域経済の一体性、地域における農工商連携の必要性はもとより北海道だけにあてはまるものではない。特に農業県といわれる地域にはすべてそのままあてはまるものである」（二月二〇日農業協同新聞）

全国的にみると、北海道のように生産者団体・経済界・消費者グループなどが一体となつて反対運動を行っている例は少ないが、三月八日に行われた『TPP問題を考える道民シンポジウム』のような取り組みを繰り返しながら、北海道方式を他の県にもどんどん広げていくことが必要である。